

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 産山村農業委員会

I 農業委員会の状況(4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	296	612			908
経営耕地面積	166	165	54	1	331
遊休農地面積					1
農地台帳面積	411	184			595

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	205
自給的農家数	33
販売農家数	178
主業農家数	70
準主業農家数	31
副業的農家数	77

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	337
女性	122
40代以下	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	24
認定新規就農者	11
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	908 ha	292 ha	32.2 %
課 題	土地利用型農業から大規模農地が必要でない施設園芸への転換が進んでおり、集積がなかなか進んでいない状況ではあるが、農業法人や施設園芸農家への集積が徐々に進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
486 ha	292 ha	-22 ha	60.1 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地法第30条第1項による農地利用状況調査で確認した遊休農地や高齢等で離農した農家の土地を中心となる経営体にあっせんする。
活動実績	高齢等で離農した農家の土地を中間管理機構の特例事業を活用し、中心となる経営体にあっせんした。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができなかったため、担い手への集積活動を更に強化する。
活動に対する評価	担い手へのあっせん活動が十分でなかったため、担い手へのあっせん活動を強化する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	経営体	経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	1 ha	ha	ha
課題	中山間地であるため新規参入者の獲得が困難である。高齢農家等離農予定者が保有する優良農地を把握し、新規参入者へのあっせん活動を推進する。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
1 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	村ホームページにて新規就農者の募集を行う。また、定期的に行われる新規就農相談会等に参加する。
活動実績	村ホームページを閲覧され、新規就農に関する相談等はあったものの、新規参入者獲得には繋がらなかった。定期的に行われる新規就農相談会に参加出来なかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者獲得に向けて、新規就農相談会に継続して参加する。
活動に対する評価	新規参入者が希望する農地の要件が合わない場合がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	908 ha	1 ha	0.1 %
課 題	発見された遊休農地の解消を行うよう指導を行う。また、農地パトロールを行い、新規遊休農地の発生を未然に防ぐ。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	7.2 ha	720.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14 人	8月から9月	10月から11月	
		調査方法	農地パトロールとあわせ、農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局等で現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月から12月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14 人	9月～10月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	随時	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数： 3 筆	調査数： 筆	調査数： 筆	
		調査面積： 1 ha	調査面積： ha	調査面積： ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	継続して農地パトロールを実施し、遊休農地の解消を推進する。
活動に対する評価	遊休農地が荒廃農地になりつつあるため、遊休農地の解消に向けた取り組みや非農地化の推進が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	908 ha	0 ha
課 題	山林転用などは現地確認等で把握できない場所が多い。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月から9月にかけて農地パトロールを実施し、違反転用の確認をするとともに啓発活動を行い、違反転用を防止する。
活動実績	違反転用の確認及び啓発活動を実施した。
活動に対する評価	違反転用は確認されなかったが、今後も継続して啓発活動を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	現地確認、聞き取り調査		
	是正措置			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに詳細説明、現地調査報告		
	是正措置			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件	
	是正措置			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表		
	是正措置			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均) 20 日
	是正措置			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容		
事実関係の確認	実施状況	現地確認、聞き取り調査、周辺状況調査		
	是正措置			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに詳細説明、現地調査報告、周辺状況報告		
	是正措置			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を公表		
	是正措置			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均) 20 日
	是正措置			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件
	是正措置	情報の提供方法:
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 四半期ごと
	是正措置	情報の提供方法:
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 全農地 ha
		データ更新: 農家台帳システムへ随時更新を行っている。
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--